

# 人材の育成等に関する施策の概要



平成25年4月24日（水）

中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議 人材育成専門部会



# 雇用創出基金事業の推進

- 本県の雇用情勢は、緩やかな改善の動きがみられる状況にある。＜ 25年2月の有効求人倍率 1.02倍（全国第8位）＞
- 雇用の安定と創出に向け、引き続き国の雇用創出基金事業を活用し、総合的な雇用対策に取り組んでいく必要がある。

## 雇用創出目標

基金の延長、拡充(国予備費、補正予算)を踏まえ、上方修正

H<sup>21</sup>～<sup>25</sup> 5年間で 15,000人 ⇒ H<sup>21</sup>～<sup>26</sup> 6年間で 17,000人  
 (H<sup>25.1</sup>末: 15,635人) **H<sup>25</sup>年度 1,300人**

区分	H <sup>21</sup> 計画 (6月補正後)	H <sup>22</sup> 計画 (11月補正後)	H <sup>23</sup> 計画 (9月補正後)	H <sup>24</sup> 計画 (11月補正後)	H <sup>25</sup> 計画 (一部H <sup>26</sup> まで)
事業費	36.5 億円	77.1 億円	92.4 億円	50.7 億円	40.4 億円
雇用創出数 (実績)	2,600 人 (3,178 人)	4,120 人 (4,787 人)	4,500 人 (5,625 人)	1,700 人 (2,045 人)	1,300 人

進捗率120.3%(H<sup>25.1</sup>末)

H<sup>24</sup>年度 国予備費、補正予算による積増し

[基金造成] 208.9億円 + **31.7億円**

- **重点分野雇用創出事業の拡充、延長**  
(H<sup>25</sup>年度まで)
- **起業支援型地域雇用創造事業の創設**  
(H<sup>25</sup>年度中に雇用すれば、H<sup>26</sup>年度まで実施可能)

## 緊急雇用創出基金事業

H<sup>25</sup>年度 当初予算 40.4億円（県 25.4億円、市町村 15億円）＜ 1年以内の雇用＞

### 重点分野雇用創出事業

国設定7分野:介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究  
 県設定4分野:産業振興、健康福祉・生活、安全・安心、地域づくり・交流

- …重点分野における雇用の創出、地域のニーズに応じた人材育成等を促進
- ・ **県内企業人材養成モデル推進事業** 20人  
H<sup>22</sup> 18社31人  
 H<sup>23</sup> 26社38人  
 H<sup>24</sup> 22社32人  
 県独自の取組みで新規学卒未内定者等の採用を確保
- ・ **重点成長分野人材育成プログラム事業** 95人  
 ものづくり、環境、観光などの分野での訓練付雇用(6ヶ月以上1年以内)
- **新幹線開業直前戦略推進事業** 4人  
 北陸新幹線開業をPRするため、マスコットキャラクターの派遣等を実施
- **観光情報サイトリニューアル事業** 5人  
 観光客の誘致増大を図るためのホームページのリニューアルの実施
- ・ **介護サービス支援ステーション運営事業** 55人  
 介護関係施設での職場訓練等による介護人材の確保
- ・ **元気な森再生事業** 78人  
 森林の公益的機能の向上のため枝打ち等を実施

### 起業支援型地域雇用創造事業

起業後10年以内の企業、団体等を対象  
 (分割・合併による場合を除く)

- …起業支援と一体となった地域の雇用創出を促進
- **創業等企業力強化支援事業** 47人  
 専門的知識等を持つ人材を雇用し、新商品・サービスの開発・販路開拓等、企業力強化を図る創業者等を支援
- **ものづくり人材育成コーディネート事業** 1人  
 小規模企業等の研修ニーズを把握し、熟練技能者の講師派遣等をコーディネート
- **グリーン・ツーリズムプランナー育成支援事業** 2人  
 グリーン・ツーリズムを商品としたコミュニティビジネスの起業を支援
- **映画誘致支援事業** 1人  
 本県への映画の誘致を促進するとともに、フィルム・コミッションに対応する人材を養成



# 若年者の就業支援

- 本県の若者の就職状況は、全国と比べても良いものの、新卒者の3年以内の離職率は依然として高い状況にある。
- このため、引き続き、新規学卒者をはじめとする若者の就職支援の強化に取り組むとともに、若者の職場定着を図る取組みを推進。
- また、ニート等については、教育委員会・学校との連携を一層強化し、県内3サポステが協力して、自立支援を行う。

## ◇新規学卒者の就職内定率

- ①高校【25年3月末:教委】99.6% ※昨年同期99.6%:±0ポイント
  - ②大学等【25年2月末:労働局】90.8% ※昨年同期89.7%:+1.1ポイント  
(厚生労働省・文部科学省共同調査) 全国82.4%(25年2月1日)
- 112校・6,250人を対象とした抽出調査 ※県別内訳なし

## ◇3年以内の離職率(H21.3卒)

大学卒25.6%(全国28.8%)、高校卒28.1%(全国35.7%)

## 若者の職場定着の推進

### 新 若者職場定着チャレンジ事業

県内中小企業を対象(20社程度)に、若者の職場定着を促進

#### (1)階層別研修・合同研修を組み合わせた総合的な研修会

	対象者	講座の内容	回数
階層別	①若年者	モチベーション、コミュニケーション、ライフプラン、労働法令・制度等	4回
	②中堅社員	メンター養成(コミュニケーション活性化、コーチング、相談対応、目標管理・評価等)	4回
	③経営者	理念・ビジョン共有、人材育成・処遇、ワークライフバランス、労働法令・制度等	1回
合同	④合同	取組み成果発表、各階層一体による自己分析、評価、意見交換、同業種・異業種間の意見交換等	1回

#### (2)定着促進活動の実践

研修内容を踏まえ、各職場で具体的な取組みを実践

#### (3)定着促進ハンドブックの作成・広報

成果や先進事例などをハンドブックにまとめ、県内中小企業に普及・啓発

## 県内中小企業とのマッチングの促進

### 拡 県内中小企業人材マッチング促進事業

#### ①中小企業の魅力発信事業

ウェブサイトやガイドブックにより、県内外の学生等に県内中小企業の魅力を発信

④企業開拓員による小規模企業開拓、動画対応等

#### ②中小企業向け及び学生向けにセミナーの開催

- ・企業向け:採用担当者を対象に就職活動の動向や効果的な採用手法を伝える
- ・学生向け:中小企業での働きがいや県内中小企業の魅力を伝える



### 県内大学生の県内定着促進事業

学生 ④350人  
教職員 ④23人

県内大学生及び教職員向けに県内就職促進のためのセミナーを開催

### インターンシップ活動事業

④59社 →④244社  
125人(県外0人)→871人(県外193人)

産学官連携により、大学生等のインターンシップを推進

## 新卒者、フリーター等の就職支援

### 「ヤングジョブとやま」による就職支援

若者に対する職業相談、情報提供、合同企業説明会、セミナー等を総合的に推進

④合同企業説明会:大規模3回、定例7回

### 県内企業人材養成モデル推進事業

⑤採用枠20人

本県独自の取組みで新規学卒未内定者等の正社員採用を確保

## ニート等の若者の自立支援

<H18.8~H25.3実績>  
進路決定者798人(内就職718人)

### 「富山県若者サポートステーション」の運営

個別・巡回相談、通所型指導相談、職業体験等による自立支援

### サポステ・学校連携事業

訪問支援員2名を配置  
国H24補正予算により機能拡充

学校と連携し、中退者や在校生(不登校等)に対する訪問支援

### <県内のサポートステーション>

H25に「いかわサポステ」が開所し、ニート等の支援体制が一層充実

- ・富山県若者サポートステーション(県内全域 ※高岡市・新川地域除く)
- ・高岡地域若者サポートステーション(高岡市)
- ・いかわ若者サポートステーション(新川地域 ※魚津市・黒部市・入善町・朝日町)



# UIJターンの推進

○少子高齢化の進行等を背景として、本県においても労働力人口の減少が見込まれ、活力の低下が懸念されることから、本県の将来を担う人材のUIJターン就職を、引き続き強力に促進。

○特に、北陸新幹線開業による利便性の向上をPRするなど効果的な広報活動等により、優秀な県外人材の県内就職を促進する必要。

## UIJターンの推進

### 元気とやま！就職セミナー開催事業

#### ①「元気とやま！就職セミナー」の開催

Uターン就職促進のためのセミナーを学生や保護者を対象に開催

学生向けセミナー（東京、京都・大阪、名古屋、金沢各2回）

父母向けセミナー（富山、高岡）

11～12月  
開催

学生向け  
⑰3回110人→⑳8回750人  
父母向け  
⑱1回224人→㉑2回400人

#### ②「とやまUターン就職ガイド」の作成・配布

県外進学者の実家にUターン就職の魅力を伝えるガイドブックを送付

### Uターンフェア イン とやま開催事業

県内最大規模の合同企業説明会を年末の帰省時期に  
合わせ開催

㉒ 12/27開催

企業数  
⑱98社→㉑221社  
参加者数  
⑱750人→㉑2,030人



### Uターン人財マッチング促進事業

Uターン情報センターによる就職相談（フリーダイヤル等）、  
職業紹介、情報提供の実施及び県内企業のUターン求人の開拓

就職者数 ⑱33人 ⑲73人 ⑳123人 ㉑121人 ㉒136人 ㉓141人 ㉔151人

### 首都圏等企業人材確保事業

㉕92大学訪問

首都圏、関西・中京圏、北信越の大学を訪問し、県内企業の魅力をPR

### 働き盛りUターン促進事業

高校同窓会の協力を得て、県外就職者（25～35歳）にUターン就職情報を提供

### 新「とやまで就職」I・Jターン支援事業

新幹線開業まで2年を切るなか、県外から優秀な人材を確保するため、IJターン希望者向けの転職、就職支援を実施

- ①IJターン希望に関するニーズ調査  
（本県への移住・定住に関心のある者約1,600人を対象）
- ②IJターン求人情報や体験談を紹介したパンフレットの作成（2回）
- ③IJターン就職のPR  
（雑誌広告、ダイレクトメールの送付など）
- ④県外出身者対象の就職フェア（企業説明会・情報交換会）を  
東京で開催（2回）  
※地域振興課の「とやま暮らしセミナー」と連携

県内企業10社以上参加（予定）



### 富山県のUターン就職の状況

#### <大卒Uターン就職率>

⑱3月卒 51.3%⇒⇒ ㉓ 3月卒 57.4% ⇒ ㉔ 3月卒 56.8%  
近年、増加傾向にある。㉔は過去2番目に高い水準。

#### <大学卒業時における県外流出数>

⑱3月卒 3,423人⇒⇒ ㉓ 3月卒 2,820人⇒ ㉔ 3月卒 2,700人



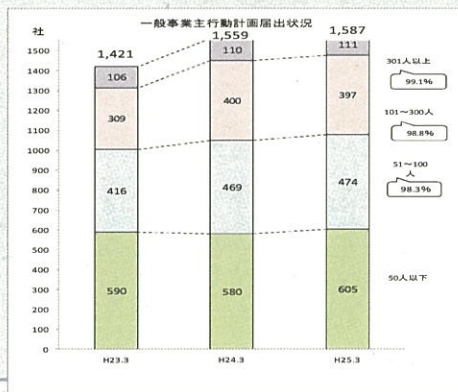
# 仕事と子育て等の両立支援

## 富山県の現状

- ・総実労働時間(H24)  
1,873時間(全国1,808時間)
- ・年次有給休暇取得率(H24)  
46.6%(全国49.3%)
- ・女性の有業率(H19)  
69.8%(全国1位)
- ・育児休業取得率(H24)  
男:0.4% 女:96.0%  
(全国(H23) 男:2.63% 女:87.8%)

※県条例で51～100人企業に  
行動計画策定を義務付け(H23.4～)

- ・行動計画届出状況(H25.3)  
51～100人:98.3%(474社/482社)  
101人以上:98.8%(508社/514社)



## 仕事と生活の調和の推進

### 【新】仕事と生活の調和推進事業

治療と仕事の両立を支援する取組みを促進するためのセミナーや、ワーク・ライフ・バランスに関する企業の管理職(人事労務担当者)向け研修会の開催

WLBの推進は優秀な人材の確保・定着等につながり、企業経営の面で有益

### 一般事業主行動計画の策定・実効性のある取組みの促進

#### ○ 仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業

・企業訪問や研修会による行動計画策定支援及び優良事例紹介、企業内研修会への講師派遣などにより、着実な取組みを促進

「仕事と子育て両立支援推進員」が、51～100人企業に加え、50人以下企業への策定支援も実施



・「元気とやま! 子育て応援企業」への登録促進  
企業が県のHPで、経営トップの子育て応援宣言や一般事業主行動計画の内容等を登録・公表し、子育て支援に取り組むことを内外にPR

## 子育てと両立できる職場環境の整備

#### ○ 仕事と子育て両立支援セミナーの開催

㉔ 8/31 160名

子育てしやすい職場づくりや働き方の見直しの重要性について意識啓発

#### ○ 仕事と子育て両立支援企業表彰

㉔11社、㉒～㉔累計59社

両立支援に積極的に取り組む企業を表彰し、その取組みをHP等で普及啓発

#### ○ 事業所内保育施設の設置・運営に対する助成

設置数: ㉒27 → 45(H25.4.1現在)

設置費、運営費、共同設置に係る調整費用の助成



# ものづくり産業を担う新たな人材の育成

## 概要

ものづくり企業の研修ニーズにきめ細かく対応するため、ものづくり現場リーダー養成やCNC旋盤を導入した高度技能の習得、小規模企業への出前などを行う研修を創設

## 背景

- ・国際競争の激化等により高付加価値の製品づくりが求められている
- ・必要最小限の人員での生産を余儀なくされ、社内研修を実施する余裕やノウハウがない（小規模ものづくり企業で顕著）

## 課題

- ・ものづくり現場の合理化・効率化を推進する人材の育成が必要
- ・企業現場で普及しているコンピュータ制御機器への応用技能が必要
- ・納期に追われ、時間的制約、人員・ノウハウ不足の「小規模企業に配慮した人材育成」が必要

### 【業界団体の声】

- ・団塊の世代の大量退職後、企業規模を問わず現場リーダーの養成は喫緊の課題
- ・製品開発競争からも汎用機に加え、コンピュータ制御機器を使いこなせる技能者が必要
- ・出前であれば従業員のものづくり技能のスキルアップを図りたい小規模企業経営者は多い

## 新 ものづくり技能人材育成研修

段階的・体系的な研修の創設

### ○現場リーダー養成コース

製造ラインの合理化・効率化等ものづくり現場に特有な課題を率先して行う中堅技能者の養成

○定員等：15人／回（1泊2日）、年2回

○内容：指導実績のある専門家によるロールプレイングや具体的事例に対するディスカッションなど現場に密着した演習



研修イメージ

### ○高度技能者育成コース

とやまの名匠等が若手、中堅技能者にコンピュータ制御機器（CNC旋盤）等を活用した高度な加工技能を直接指導

○職種・定員：CNC旋盤、普通旋盤、フライス盤、溶接の4職種、各5人、年2回

○内容：技能レベルに応じ技能検定課題を用いた実践的な実技指導



高度技能者の育成

### ○小規模企業出前コース

小規模企業の研修ニーズに対応したカリキュラムを県が企画し、熟練技能者等を講師として派遣

○派遣枠・期間：小規模企業（25社程度）  
1社あたり3時間／日×2日

○内容：(例) 5S・職場改善（1日）

＋  
ものづくり技能の実技指導（1日）



指導イメージ



# 新技術の普及に対応した職業訓練の推進

## 概要

成長が期待される環境・エネルギー分野に関する新技術の普及に対応する人材を育成するため、技術専門学院に自動車整備科(学卒者向け)の拡充、環境エネルギー設備科(離職者向け)の新設、人材育成講座(在職者向け)を創設

## 背景

### ハイブリッド車の普及

<県内保有台数>

H19 3,948台 ⇒ H23 19,584台

### 住宅用太陽光発電システムの普及

<県補助実績>

H21.1~H24.10 3,711件

## 課題

(社)富山県自動車整備振興会の意見

- ・県内の自動車整備事業所の約80%を占める  
 専門事業所(783所)がハイブリッド車の点検、  
 整備講習を要望

富山県空調衛生工事協同組合の意見

- ・太陽光発電の普及は著しく、工事技能者が  
 慢性的に不足

<建設・電気工事職有効求人倍率>(H25.1)

2.32(全職種 0.99) 有効求人数 434人

技術専門学院に成長分野の訓練を導入

## ○学卒者訓練(将来の成長分野を支える若年者の職業訓練)

(成長分野・職業訓練カリキュラム推進事業)

### ◇(拡)自動車整備科の拡充

ハイブリッド車整備技能を習得する  
新カリキュラムを導入

- ハイブリッド車整備技能
- 2級自動車整備士



## ○離職者訓練(雇用吸収力の拡大に応じた離職者の職業訓練)

(成長分野・職業訓練カリキュラム推進事業)

### ◇(新)環境エネルギー設備科の新設

配管設備科と電気工事科を統合

- 太陽光パネル取付けや省エネ設備工事  
含むにも対応できる技能者を養成



## ○在職者訓練(成長分野に対応した能力開発セミナー)

(成長分野人材育成支援事業)

### ◇(新)成長分野人材育成講座の新設

環境、エネルギー分野での訓練コース設定

- ハイブリッド車整備関連技術
- 新エネルギー関連施工技術
- 環境関連技術 等





# 新たな民間委託職業訓練（離職者向け）の実施

## 概要

離職者の再就職支援のため、雇用の拡大が期待される観光ニーズや立地企業ニーズに対応した離職者訓練コースを設置

## 背景

- ・北陸新幹線の開業を契機として観光分野での雇用拡大が期待される
- ・新たな企業立地に伴い、立地企業の即戦力となる人材が求められている

## 課題

- ・雇用の拡大が見込まれる分野での職業訓練コースの実施

県内の求人ニーズ

県内有効求人倍率の状況 (H24. 1末)

職業別	有効求人倍率
全体	0.99倍
一般事務職	0.23倍
サービス(接客)職	4.48倍
販売・営業職	1.55倍

新たな求人ニーズに対応した訓練の実施

## 新 観光ビジネス人材育成支援訓練コース

観光関連業種に対応できる基礎知識や接客等のノウハウを習得するとともに、現場での企業実習を導入し実践能力を習得

### ◇観光ビジネス科（6か月訓練：定員10名×1コース）

就職目標：旅行会社や観光関連企業の企画・営業

内容：旅行商品開発、マーケティング、観光地理等

委託先：県内大学

### ◇観光サービス科（3か月訓練：定員20名×2コース）

就職目標：ホテル、ショップ等の接客スタッフ

内容：接客、販売実務、外国人接客法、観光地理等

委託先：民間教育訓練機関



## 新 企業立地人材育成支援訓練コース

県内立地企業に職業訓練を委託し、立地企業の即戦力となる人材を育成

### ○委託対象企業の要件

- ・企業立地計画を策定し知事承認を受けた事業所（又は特に知事が認めた事業所）
- ・新規雇用20人以上
- ・職業訓練受講生の採用の意志があること

○訓練科：立地企業に応じて設定

○訓練内容：採用予定職場での訓練を実施

○定員等：原則2か月訓練、定員20人×5コース

### 立地企業への訓練委託スキーム

